

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

#### 1. 認定の日付

2022年7月29日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

ぴあ株式会社

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年8月1日～2026年3月31日

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### （1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、エンタテインメントを提供する側と、それを受ける消費者との双方にとって、より快適で利便性の高い「感動のライフライン」を創造し、“ひとりひとりが生き生きと”好きなエンタテインメントを自由楽しむことの出来る社会の実現を目指す。

その実現に向けた取り組みとして、新規事業において、XRコンテンツの開発やバーチャルライブプラットフォームの開発など、DX化による新規事業に投資を行っていく。また既存事業においても、共通プラットフォームや、ダイナミックプライシングといった新サービスを提供することで収益のアップを図るとともに、票券業務の共通化、基幹システムの刷新を行うことで、生産性の向上を図ることとしている。

この計画のうち2022年度においては、XR技術を用いた新しいライブの提供や、バーチャルライブプラットフォームNeoMeへの投資を実施し、新規事業を開始した。生産性の向上においても、チケット業務共通基盤の稼働を開始している。

##### （2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2022年度のEBITDAマージンの実績は9.7%、基準年度対比2.8ポイント増加している状況であり、今後も順調に増加していく見込みである。

##### （3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、2022年度は有利子負債CFが4.5倍となり、経常収支比率が152.1%となった。

##### （4）実施した事業適応計画の内容

2022年度においては、新規事業としてXR技術を用いた配信ライブや、バーチャルライブプラットフォームを用いた有料ライブなどを実施。新規事業の売上がグループ会社全体売上の1%以上となった。

既存事業として生産性の向上のためのチケット業務共通基盤の稼働を開始し、また子会社を設立しホスピタリティ市場への参画の準備を進めており、売上原価率は基準年度と比較して5%以上低減した。